

バングラデシュ概論：政治と経済

新見ゼミ演習Ⅱ@同志社大学政策学部

2026年6月15日

松浦正典（日本貿易振興機構アジア経済研究所開発研究センター）

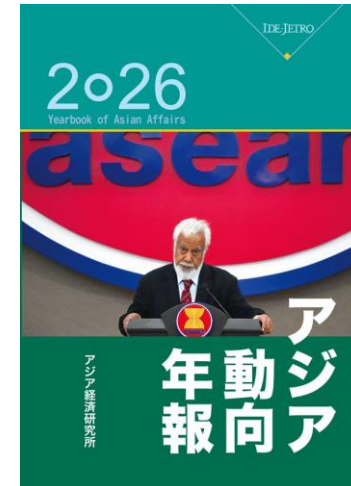
簡単な自己紹介

- 北海道出身（高校まで）
- 2020年京大農学部食料・環境経済学科卒業
- 2022年国立台湾大学生物資源農学院農業経済学修士課程修了
- 2022年三菱UFJリサーチ & コンサルティング入社（7か月で退職）
 - 2022年11月～現在：独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所（アジ研）入構
- 2024年政策研究大学院大学政策分析プログラム博士課程入学
- 関心
 - 途上国の農村発展、気候変動、食料安全保障、貧困削減、人的資本投資、栄養
 - アジ研では開発経済学の研究と、バングラデシュ経済の動向分析に従事

アジア研について（千葉市海浜幕張）

- 社会科学（経済学、政治学、法学など）の観点から途上国研究を行う公的研究機関（経産省の外郭団体）

- 学術的卓越性**：最先端の理論と方法を用いた、中立的かつ高度な学術研究の遂行→学術論文の発表
- 社会的公共性**：継続的な現地調査と分析に基づき、新興国・開発途上国地域の動態を日本・現地・国際社会に正確に伝えること→ポリシーブリーフの執筆やウェブマガジンで学術研究のアウトリーチ、政策担当者へのレクチャーなど

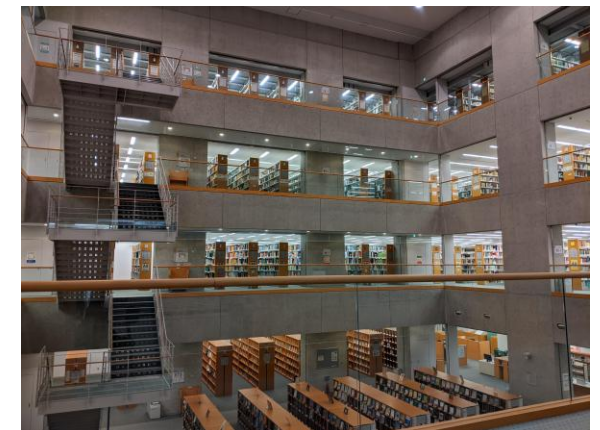


おしえて!知りたい!

途上国とSDGs



日本停滞の理由がここにある



バングラデシュへのイメージ

- 皆さんがバングラデシュに対して持っているイメージを聞かせてください

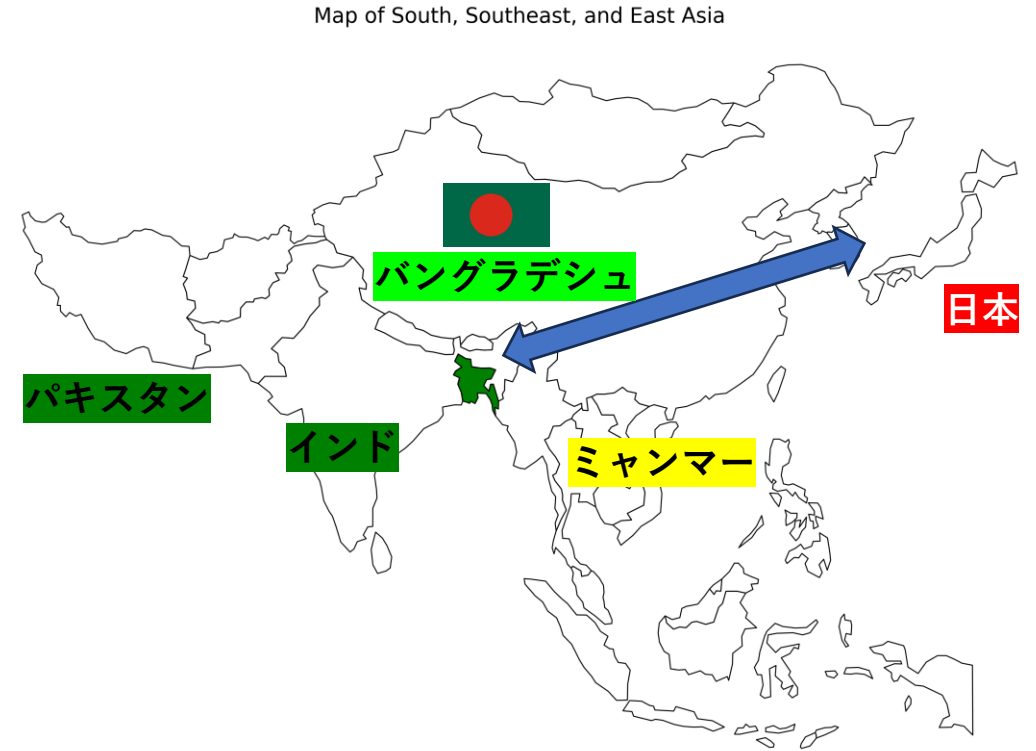
今日の流れ

- バングラデシュ概要
- バングラデシュ政治
- バングラデシュ経済
- バングラデシュが抱える問題
- 研究紹介：農村における所得不確実性と児童労働
- バングラデシュ渡航に関するアドバイス
- Q&A

バングラデシュ概要

- ASEANと南アジアを結ぶベンガル湾の要衝
 - インドとミャンマーに挟まれている
- 主要産業はアパレル
- 日本政府にとって最大規模の経済支援先（円借款年間3000億円規模）
 - ダッカメトロ1号線、ダッカ空港第3ターミナル（今年12月開業予定）
- 直行便があったころは6時間で行けた（2025年7月に運航停止）
 - 今は中国、香港、タイ、シンガポール経由が一般的

IDE-JETRO



出所：報告者作成・撮影

バングラデシュ概要

- 北海道の**2倍**の国土に人口**1.7億人**
 - 首都ダッカ（ベンガル語ではダカ）人口密度**2万3000人/km²**。
参考：京都**1729人/km²**。
- 人口の**9割**がムスリム。残りはヒンドゥー教徒、キリスト教徒など。
 - 挨拶：アッサラームアライクム⇔ワライクムアッサラーム
- **1971年3月26日**パキスタンから独立を宣言「バングラデシュ1.0」
 - 東パキスタン→バングラデシュ
 - バングラデシュ独立戦争・第3次印パ戦争（1971年12月16日勝利）
- **2024年8月5日**、学生運動を端とする抗議運動によりハシナ首相が辞任「バングラデシュ2.0」
 - 8月8日、ムハンマド・ユヌス率いる暫定政権発足
 - **2026年2月12日**、第13次国民議会選挙でタレク・ラフマン率いる政権発足

ダッカの街中風景



バングラデシュの政治：政治体制

- 議院内閣制：行政権は首相、大統領は存在するが象徴的な存在
- 首相：タレク・ラフマン（バングラデシュ民族主義党、**BNP**）
- 国民議会：定数**350**（小選挙区**300**、女性割当議席**50**）
- **2026年2月12日第13次国民議会選挙実施**
 - **BNP**圧勝（**209**議席）
 - イスラーム政党ジャマーティー・イスラミ（**Jl**）が伸長（**68**議席）
 - 前与党のアワミ連盟（**AL**）は選挙管理委員会により政党登録抹消
 - なぜ選挙から排除されたのか：2024年の7月蜂起（July uprising, July revolution）



Bangladesh の政治：7月蜂起

IDEスクエア



ハシナ政権の崩壊—— Bangladesh の政治・経済はどこに向かうのか



IDE-JETRO 出所：Rayhan9d ([CC BY-SA 4.0](#))

バングラデシュの政治：7月蜂起（2024年）

- 6月頃から、フリーダムファイターの子孫への公務員採用優先枠に対する学生による抗議デモが発生。7月中旬から、治安当局との衝突を伴う事態に発展。死者数は国連推計で**1400**名以上。
- 7月21日、外務省「危険レベル2（不要不急の渡航自粛）」に引上げ。
- ソーシャルネットワークワーキングサービスの規制、5日間のインターネットの遮断、外出禁止令の実施。
- 8月5日にハシナ首相辞任、インドへ逃亡し政権崩壊。「バングラデシュ2.0」。
- 政権与党関係者や警察官を対象とした、国民による襲撃が発生。

バングラデシュの政治：暫定政権（2024/8-2026/2）

IDEスクエア



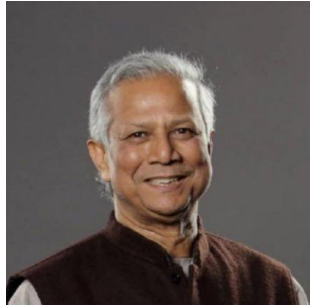
過渡期のバングラデシュ——7月政変から第13回総選挙に向かって

IDE-JETRO



バングラデシュの政治：暫定政権（2024/8-2026/2）

- ノーベル平和賞受賞者のムハンマド・ユヌスを首席顧問とする暫定政権
 - 貧困層の経済的・社会的基盤の構築に対する貢献：グラミン銀行、マイクロクレジット
 - 弁護士や人権活動家、元高官、元軍幹部、政変を主導した学生運動家
 - 7月国家憲章の制定
- **AL**前政権から**180度**方針転換を図る
 - ハシナ政権下で収監されていた政治犯が釈放
 - 高裁：対立野党だった**BNP**政治家への有罪判決破棄
 - 国際犯罪法廷は11月17日、7月政変における人道に対する罪によりハシナ前首相とアサドゥザマン・カーン前内務大臣に死刑判決宣告
- 反インドの国民感情が高まる
- 暫定政権なので波風立てずに次期政権へ橋渡し出来たのではないか
- 一方、トランプ政権との不平等な関税合意などで批判的な意見もある



バングラデシュ政治：タレク・ラフマン首相（2026/2～）

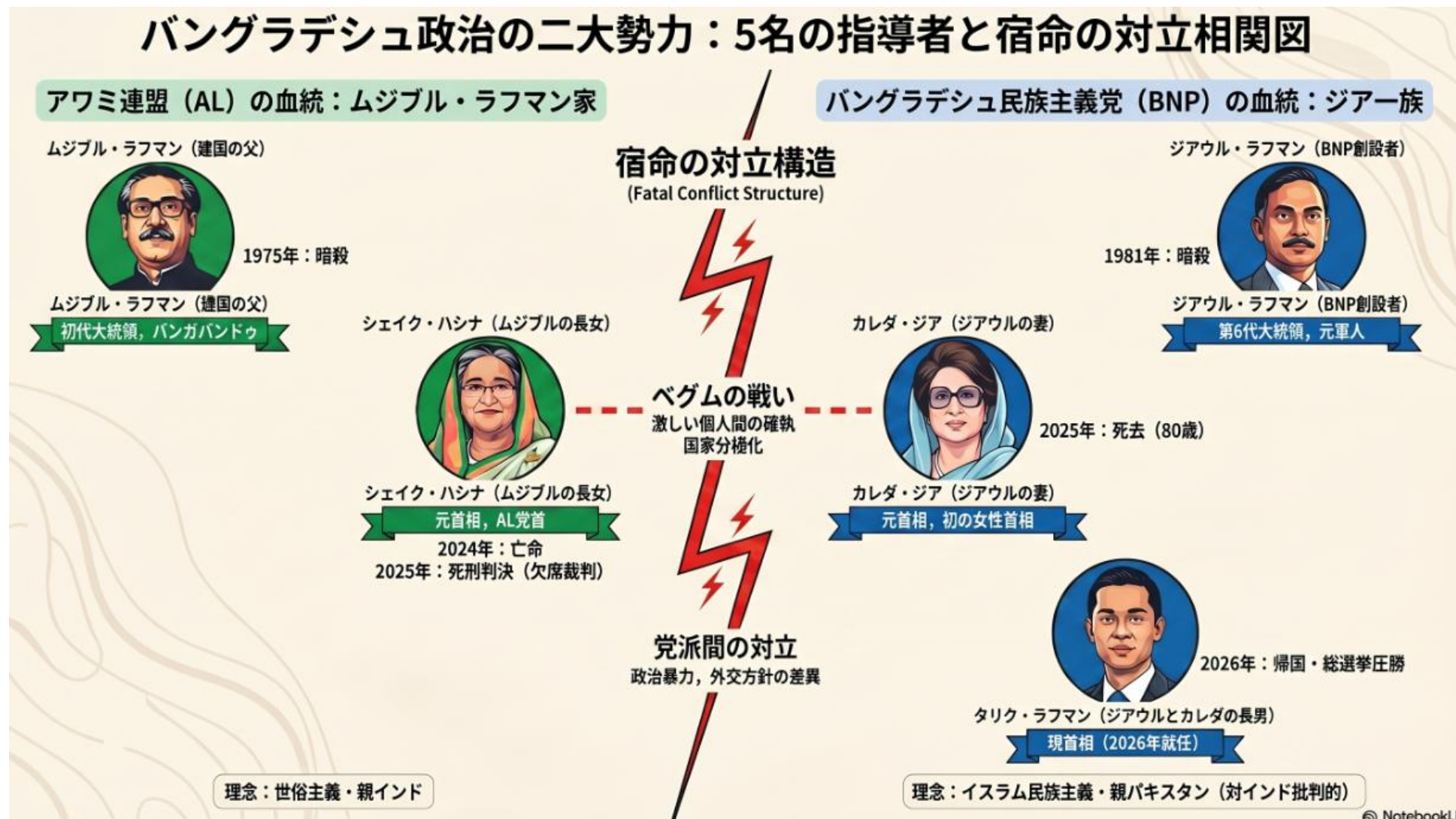
- タレク・ラフマン
 - 民主化した1991年以降初めての男性首相
 - カレダ・ジア（BNP）（1991～1996, 2001～2006）。タレクの母。
 - シェイク・ハシナ（1996～2001, 2009～2024）
- 2026年2月12日の選挙で圧勝
- バングラデシュ再建に向けた舵取りが求められる
 - 7月国家憲章に従った改革
 - 後発開発途上国（LDC）の卒業延期
 - インフレ抑制
 - 隣国（特にインド、パキスタン）や中国、日本、ロシアとの全方位外交
 - イスラーム主義政党の拡大



バングラデシュ政治：草創期

- 1947年8月15日英国領から自治領パキスタン（東西パキスタン）としてインドと分離独立
- 西パキスタン（現在のパキスタン）と東パキスタンの摩擦
 - 東パキスタンへウルドゥー語を押し付け
 - 1970年のパキスタン総選挙でアワミ連盟が勝利→西パキスタンは受け入れず
 - 1970年のボーラサイクロン被災への過小援助
- 1971年3月26日：ムジブル・ラフマン（ハシナの父）とジアウル・ラフマン（ジアの夫）が独立を宣言
 - バングラデシュ独立戦争（インドによる支援）→1971年12月16日終結
- ムジブル・ラフマン初代首相へ。AL設立。
 - 1975年1月大統領制に移行し一党独裁へ。→軍クーデターにより8月5日暗殺
- 1977年4月ジアウル・ラフマン大統領。BNP設立→1981年陸軍将校により暗殺
- 1982年無血クーデターによりエルシャド大統領就任→1990年末民主化運動により退陣

バングラデシュ政治：ムジブ一家、ジアー一家

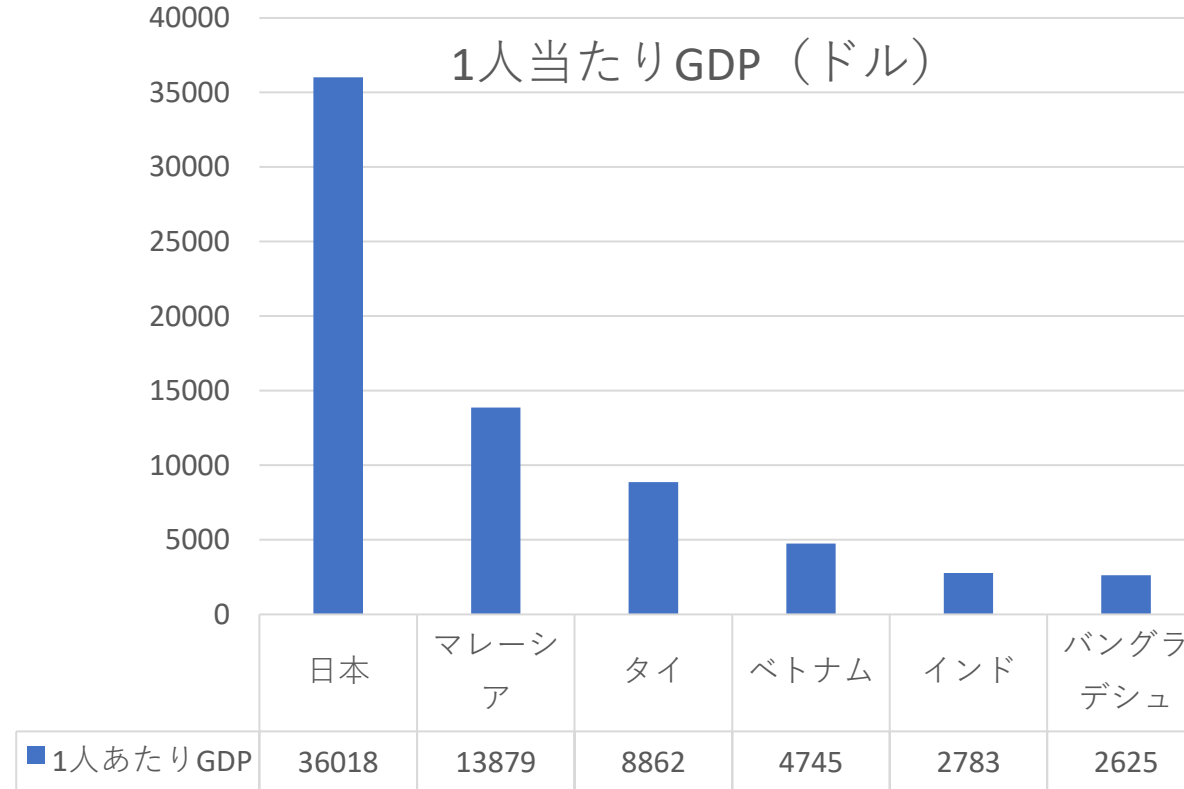


バングラデシュの政治：外交関係

- インド：独立を支援し良好であったが、ハシナ政権が倒れた後は国民感情が悪化。政府レベルでは歩み寄りも見られる。
- パキスタン：元来険悪な関係であったが、反ハシナ・反インドの反動で急速に接近。**2025年**には**20年**ぶりに経済合同会議を開催。
- ロシア：独立初期に社会主義政策を取ったのは、旧ソ連の影響を大きく受けたと言われている。現在もルップラー原発開発などで経済連携を図っている。
- 中国：有数の海外直接投資（**FDI**）国。中国の企業が輸出加工区への投資を行ったニュースはほぼ毎週見かける。選挙前には**BNP**、**JI**への接近を図っていた。
- 日本：バングラデシュに対する最大の援助国。**2**国間に軋轢は見られない。

バングラデシュの経済：概要

- 2025年度名目GDP：4565億ドル（ベトナム、フィリピン、マレーシアの少し下）
- 2025年度1人あたり名目GDP：2625ドル



バングラデシュの経済：概要

- 新興国とは言い難いが（低中所得国、LMIC）、この30年で貧困率は大きく減少した
 - 51.2%（1991年）→5.9%（2022年）
- 直近の経済課題は10%近いインフレ率（日本は1.4%（2026年4月））
- 2022年労働人口参加率（労働力15歳以上で就労している又は就労できる準備がある人/15歳以上人口）：全体60.9%、男性79.3%、女性42.9%
 - ちなみに2025年の日本：全体63.8%、男性71.7%、女性56.4%
 - 女性の労働参加は未だ低い。女性の社会進出に保守的な社会規範≒ムスリム（ヒジャブ、パルダなど）。

バングラデシュ経済：貿易

- バングラデシュ最大の輸出品目はアパレル：輸出額の**8割以上**を占める
 - **1970年代後半**に韓国企業がバングラデシュ人にアパレル製造に関するトレーニングを行ったのが発端
 - **1980年代**に社会主義政策から自由経済に転換し、輸出加工区（**EPZ**）の設置を行った
 - バングラデシュの経済成長はアパレルと共にあると言って差し支えないと思っている
- アパレル工場はダッカ近郊に多い
 - アパレル業による雇用創出のために女性の社会進出が進んだと言われているが、それはごく一部
- それ以外の主要輸出品は、ジュート関連製品、エビ、皮革
- 国内需要も増加傾向：製薬、**BPO**、製造業
 - 進出日系企業：住友商事、**YKK**、ホンダ、味の素、ライオン、清水建設、ユニクロ、阪急阪神エクスプレス、**JERA**、ユーグレナ、日本工営、**KDDI**、**NEC**などなど

バングラデシュ経済：アダムジー-EPZ



バングラデシュ経済：レストラン（高級・ローカル）



バングラデシュ経済：北部マイメンシンの河



バングラデシュ経済：サバヒーの養殖



バングラデシュ経済：乾季の田



Bangladesh 経済：エビの養殖



Bangladesh 経済：都市間鉄道



Bangladesh 経済：道路沿いのゴミ山で寝る豚



バングラデシュが抱える問題：環境

- 大気汚染・水質汚染が問題
 - 特にダッカ：すぐに鼻水が黒くなります
 - ダッカの大気汚染は頻繁に世界一位を記録：ニューデリーと争っている
 - 大気汚染の原因は主に工場：レンガ工場（Brooks et al., 2025. Science）
 - 室内の大気汚染も健康悪化につながる（Kurata et al., 2020. World Development）
 - 水質汚染の原因も主に工場：繊維工場
 - 多国籍企業の参入が水質汚染を減らす？（Iqbal et al., 2024. Working paper）



バングラデシュが抱える問題：労働

- 労働市場におけるジェンダー不平等
 - 社会規範が与える影響は大きい
 - 女性が労働市場に自由に出られるという環境を作り出すことが重要
 - どうすれば女性の労働参加率は上がる？
 - 親に女性が働くことで得られる収入に関する情報を与える：パキスタンの事例（Makino, 2024）
- 児童労働
 - 法律では禁止されているが、現実では小学生・中学生くらいの子どもが働いている場面に出くわす
 - どうすれば児童労働を減らすことができるか？
 - 親が子どもを働かせるよりも学校へ行かせることに価値を見出せばよい（機会費用の問題）
 - 条件付き給付金、教育の質の向上（給食、授業時間増加、先生の確実な出勤）、親の所得向上

研究紹介：農村における所得不確実性と児童労働

- バングラデシュの家計調査データ約4000家庭（2012,2014年）を利用
- 理論的には・・・
 - 農業生産に大事な要素は天候
 - 天候が不安定な地域の農家は今年の農業生産予測もバラつく⇒子どもを働かせてまで肥料を与えたり草刈りを行わせるほどでもない⇒児童労働減る？**Return to work**の減少。**Return to education**の上昇。
 - 逆に天候が安定している地域では例年通りの農業生産量が予測できるため、例年通りの児童労働需要。
 - 予備的な分析では理論通りの結果が出ている。
- 途上国（に限りませんが）の社会問題について統計分析を行い政策的な含意を導き出せるような研究に関心があれば経済学（か公共政策）の修士課程をご検討あれ！
 - 卒論でも？

バングラデシュ渡航に関するアドバイス

- 英語が（ほぼ）通じません！
 - 車のナンバーもベンガル語
- 水と生野菜に気を付けて
- 車にも気を付けて
- 野良犬にも気を付けて
- **99%**の食事はカレー味
- バングラデシュ人は良い人が多い
 - 性善説で過ごしてもいいかも（タクシー運転手以外）
- 日本では味わえない熱気、活気、環境、ダイナミックさを味わって今後の糧になることを願っています

連絡先

- メール：Masanori_Matsuura@ide.go.jp
- ウェブサイト：masanorimatsuura.github.io
- オフィスは千葉市の海浜幕張です
- バングラデシュ、農業・開発経済学、留学などお気軽にご連絡ください

参考文献

Brooks, N., Biswas, D., Maithel, S., Miller, G., Mahajan, A., Uddin, M. R., ... & Luby, S. P. (2025). Reducing emissions and air pollution from informal brick kilns: Evidence from Bangladesh. *Science*, 388(6747), eadr7394.

Kurata, M., Takahashi, K., & Hibiki, A. (2020). Gender differences in associations of household and ambient air pollution with child health: evidence from household and satellite-based data in Bangladesh. *World Development*, 128, 104779.

Makino, M. (2024). Labor market information and parental attitudes toward women working outside the home: experimental evidence from rural Pakistan. *Economic Development and Cultural Change*, 72(3), 1041-1067.

Iqbal, K., Mahzab, M., Motohashi, K., & Takayama, H. (2024, November). Does Trade with Multinationals Induce Greener Production?: Evidence from the Bangladesh Fashion Industry. IGC.